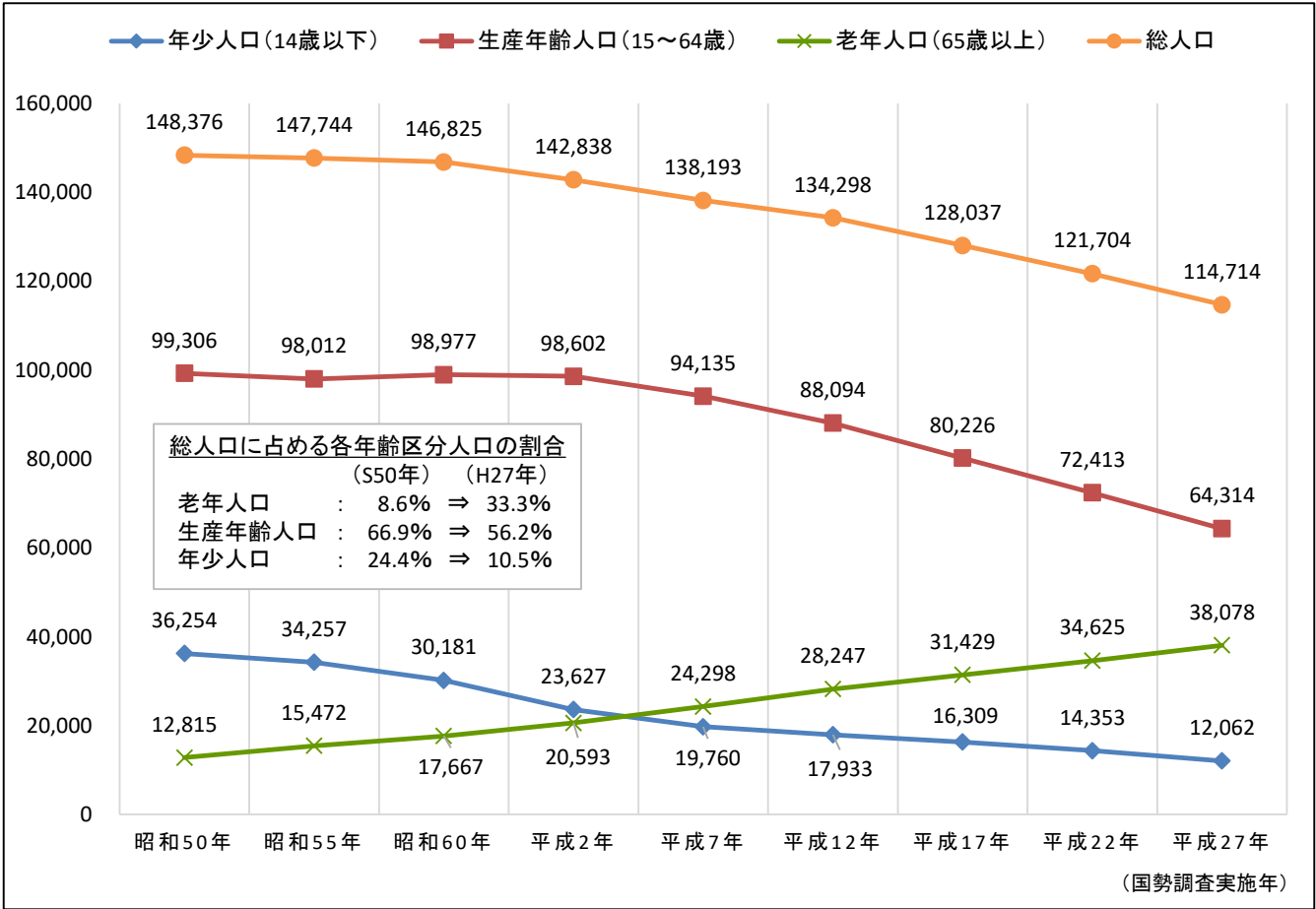


2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-1. 人口の推移

昭和50年をピークに継続的に人口が減少し、平成27年の国勢調査時には114,714人にまで減少しました。平成27年調査時には群馬県内にある35市町村のうち31市町村で減少していますが、当市は県内35市町村で最も減少しており、減少率では県内12市のうち2番目に高くなっています。

また、平成27年における年少人口、生産年齢人口、老年人口といった3年齢区分別の割合を比べると、年少人口は半分に以下に、生産年齢人口は10.7%減に、老年人口は3倍以上に増加しています。



※人口総数には年齢不詳が含まれるため、各区分の合計値とは一致しません。
※昭和50年から平成12年までの人口については、合併前の2村(新里村、黒保根村)の人口を含んでいます。

資料:総務省「国勢調査」

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
日本	126,925,843 人	127,767,994 人	128,057,352 人	127,094,745 人
	-	対平成12年比: 0.7%	対平成17年比: 0.2%	対平成22年比: -0.8%
群馬県	2,024,852 人	2,024,135 人	2,008,068 人	1,973,115 人
	-	対平成12年比: -0.04%	対平成17年比: -0.8%	対平成22年比: -1.7%
桐生市	134,298 人	128,037 人	121,704 人	114,714 人
	-	対平成12年比: -4.7%	対平成17年比: -4.9%	対平成22年比: -5.7%

※平成12年の人口については、合併前の2村(新里村、黒保根村)の人口を含んでいます。

資料:総務省「国勢調査」

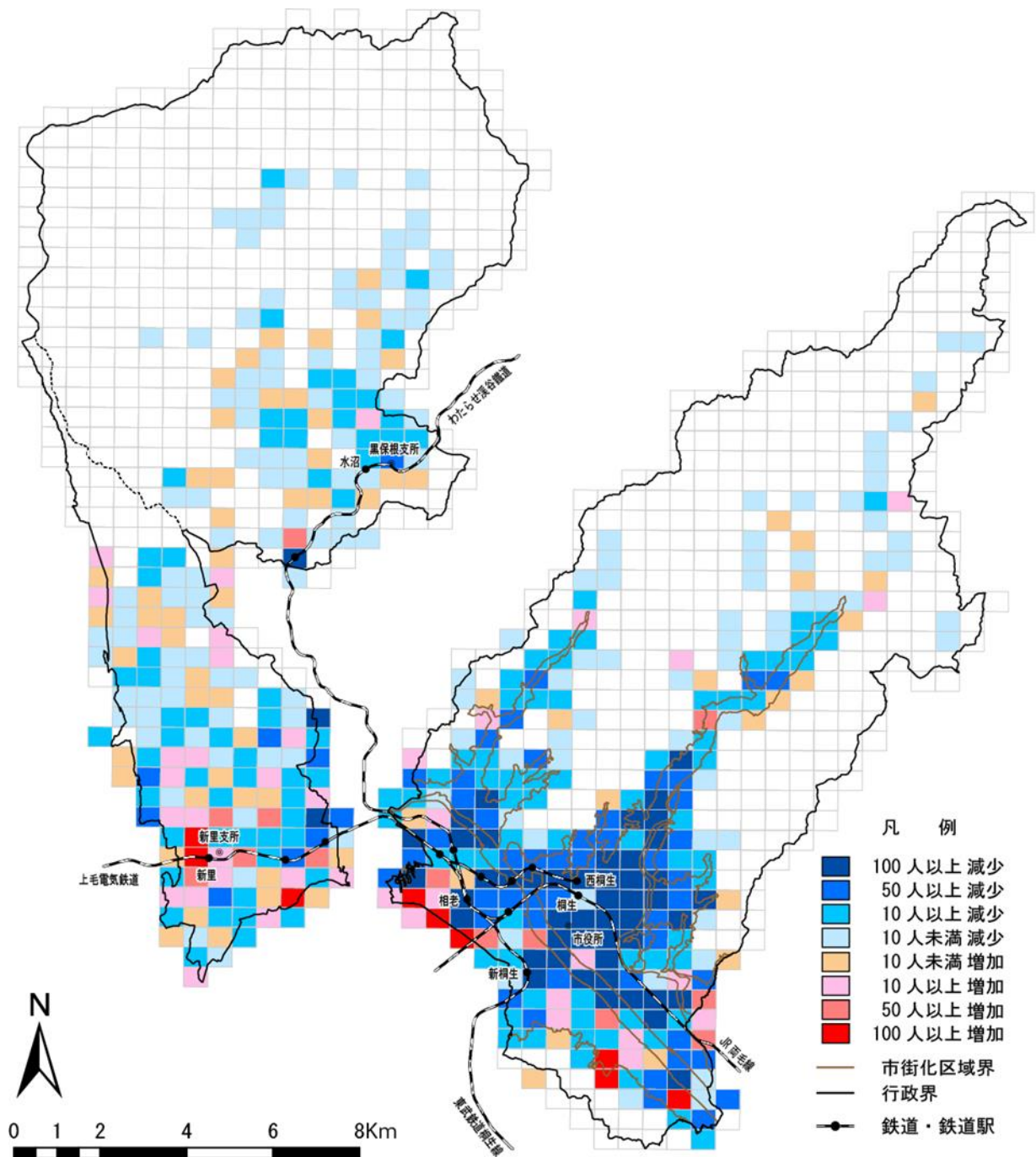
2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-2. 人口の動向

平成17年から平成27年の総人口の増減について、桐生地区は100人以上の減少が多く見られ、特に旧市街地における減少が顕著になっていますが、渡良瀬川右岸側の市街化区域縁辺部では100人以上の増加も見られます。

新里地区は主要地方道沿道で50人以上の増加が多く見られるほか、地区の北部でも増加が見られます。

黒保根地区は地区の大半で減少が見られますが、一部増加も見られます。



※500m × 500mメッシュ

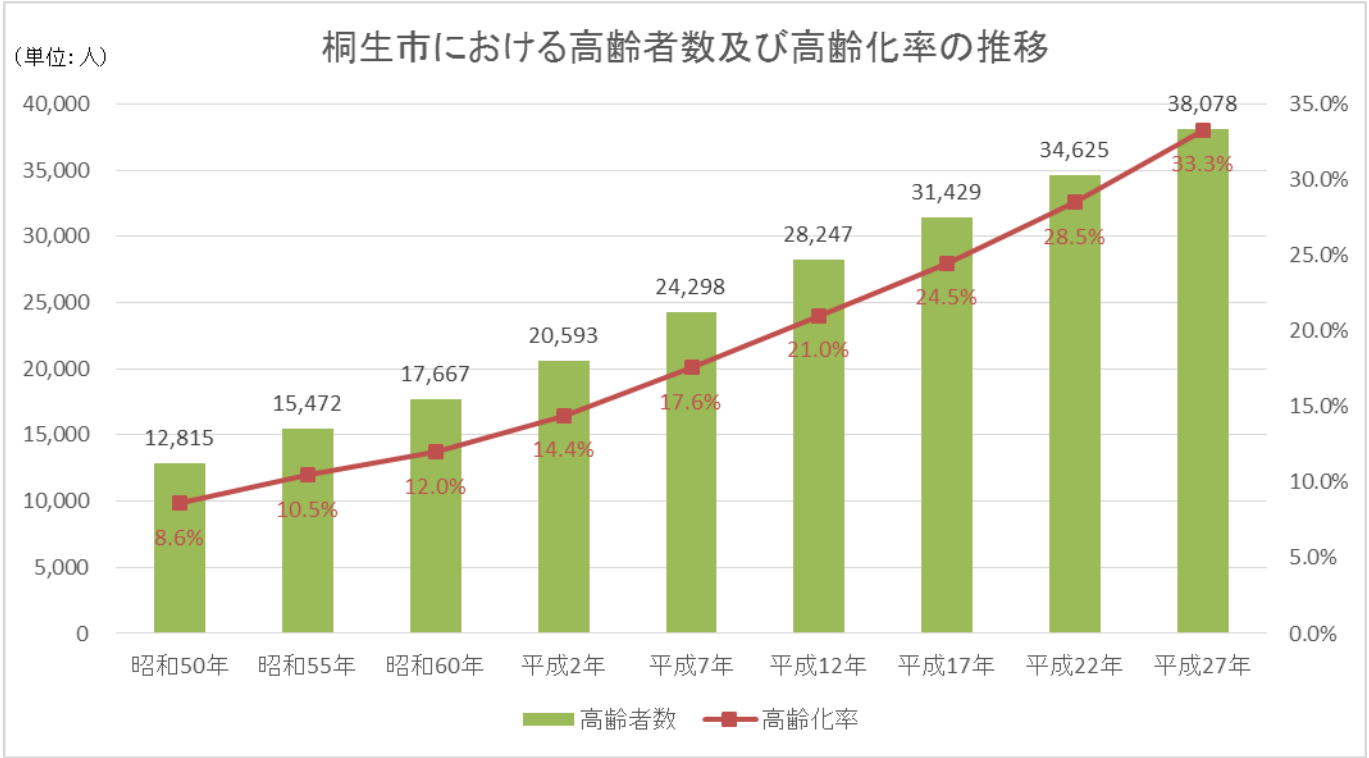
総人口増減の分布図(平成17年～平成27年)
資料:国勢調査

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-3. 高齢化の進行

当市の高齢者数は年々増加し、高齢化率は平成27年に30%を超えました。当市の高齢化率は県内12市の中で最も高くなっています。また、地区別の高齢化率についても平成29年と平成24年と比較すると、高齢化率が30%以上の地区が更に拡大しています。

「2-1. 人口の推移」に示したとおり、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口は増加していますので、少子・高齢化に拍車がかかっているのが現状です。



※昭和50年から平成12年までの人口については、合併前の2村(新里村、黒保根村)の人口を含んでいます。資料:総務省「国勢調査」

区	高齢化率	区	高齢化率
1区	39.1%	12区	28.3%
2区	35.4%	13区	27.2%
3区	34.5%	14区	33.2%
4区	37.5%	15区	25.4%
5区	35.2%	16区	31.1%
6区	40.3%	17区	27.7%
7区	37.8%	18区	32.4%
8区	37.1%	19区	25.2%
9区	39.7%	20区	20.2%
10区	33.9%	21区	21.4%
11区	28.3%	22区	38.0%

地区別高齢化率(平成24年10月1日時点)



区	高齢化率	区	高齢化率
1区	43.6%	12区	32.7%
2区	40.2%	13区	31.2%
3区	39.5%	14区	39.4%
4区	40.0%	15区	30.8%
5区	38.1%	16区	37.8%
6区	44.5%	17区	34.2%
7区	41.7%	18区	34.7%
8区	41.8%	19区	33.4%
9区	44.8%	20区	24.3%
10区	39.5%	21区	26.3%
11区	32.0%	22区	44.9%

地区別高齢化率(平成29年10月1日時点)

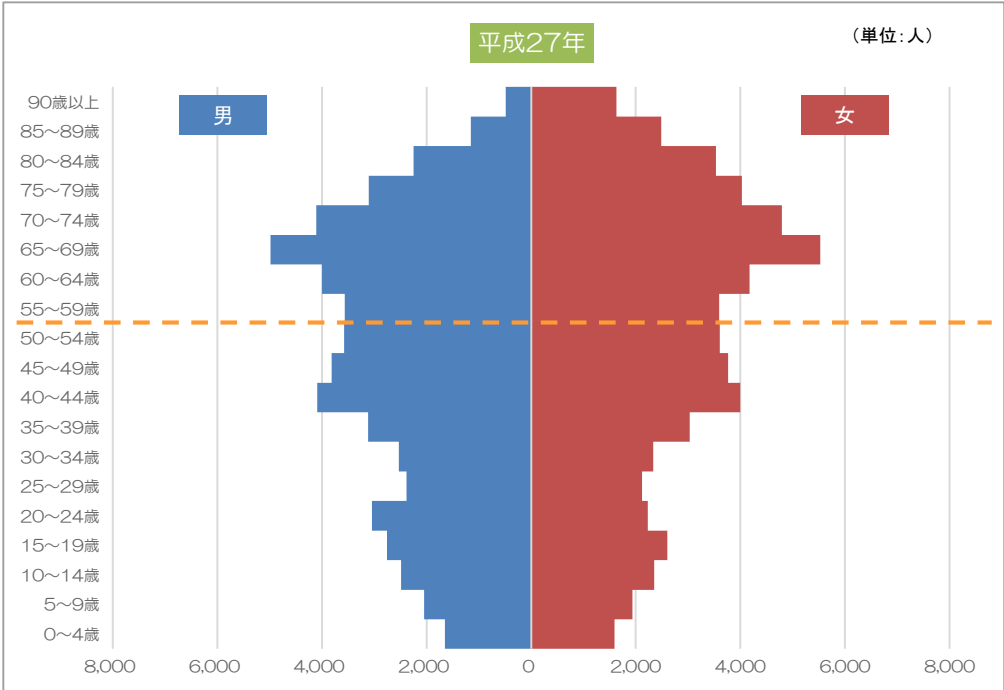
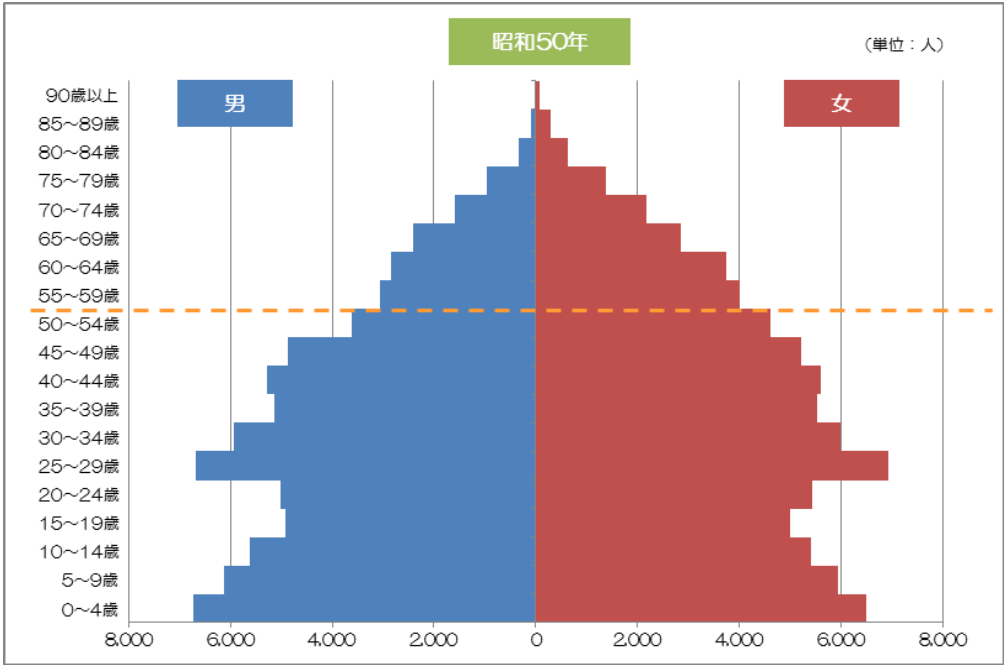
資料:統計年報きりゅう

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-4. 人口ピラミッド(昭和50年と平成27年)

昭和50年と平成27年の各年齢層(5歳階級)の人口を比べると、54歳以下の人口は減少していますが、55歳以上の人口は増加しています。減少している54歳以下の中でも、特に0～4歳(75.4%減)、5～9歳(66.9%減)、25～29歳(66.9%減)が減少しています。

一方、増加している55歳以上の人口では、90歳以上、85～89歳、80～84歳の順に増加しており年齢階級が上がるごとに増加率も大きくなっています。



資料: 総務省「国勢調査」

※昭和50年の人口については、合併前の2村(新里村、黒保根村)の人口を含んでいます。

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

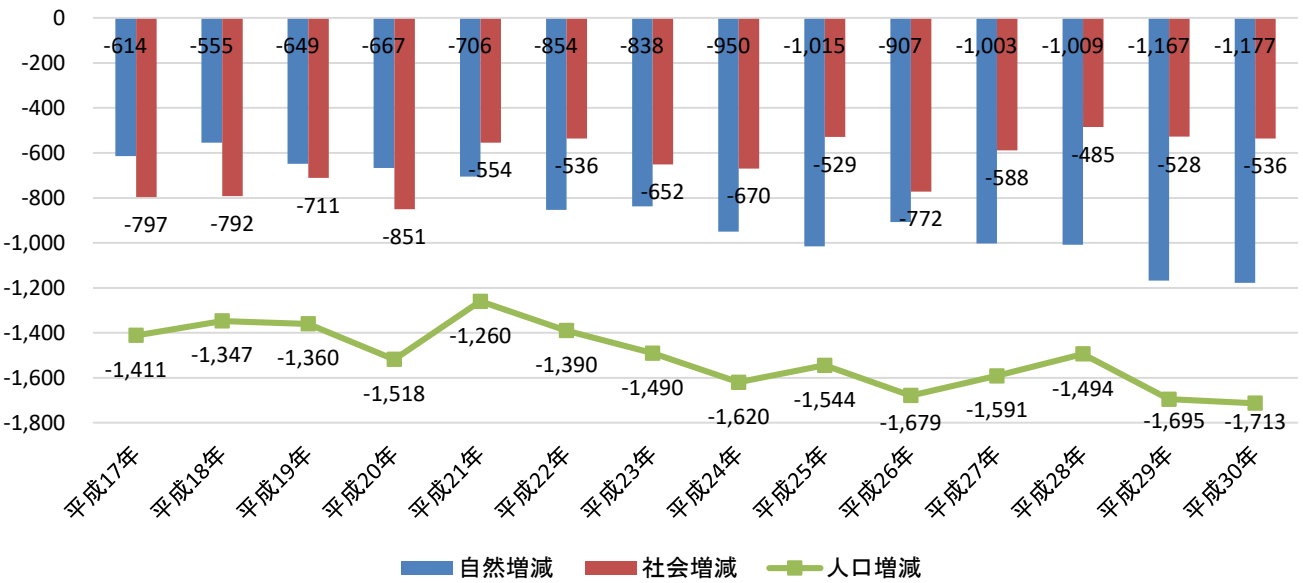
2-5. 人口動態の推移

当市における人口動態の特徴は、出生者数と死亡者数との差である「自然増減」と転入者数と転出者数との差である「社会増減」が継続的に減少していることです。

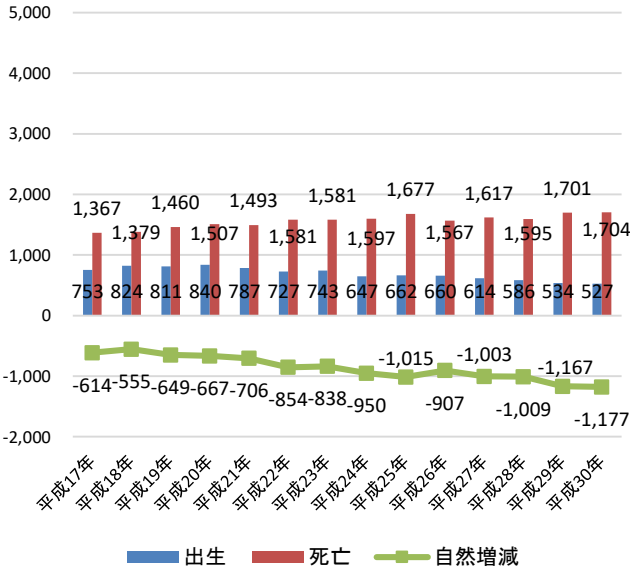
自然減については、ここ数年間恒常的に死亡者数が出生者数を上回っており、平成27年以降、その差が1,000人を超える状況が続いています。

一方、社会減についても、転出者数が転入者数を恒常的に上回る状態となっており、市外流出に歯止めがかからない状況が続いています。

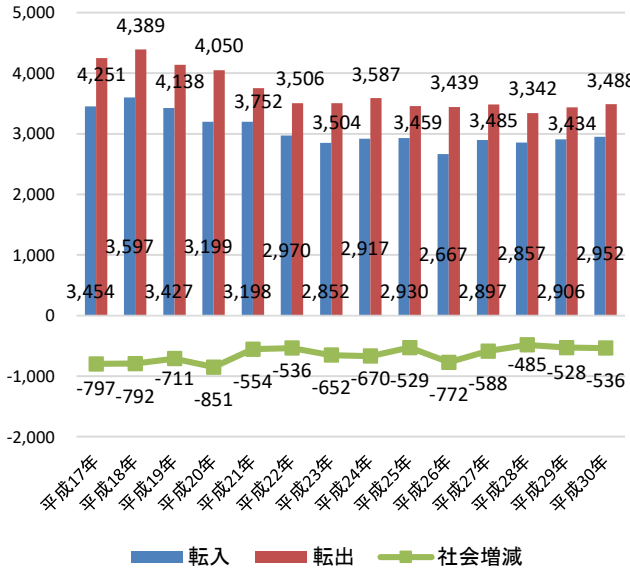
桐生市における人口動態(推移)



桐生市における自然増減(推移)



桐生市における社会増減(推移)



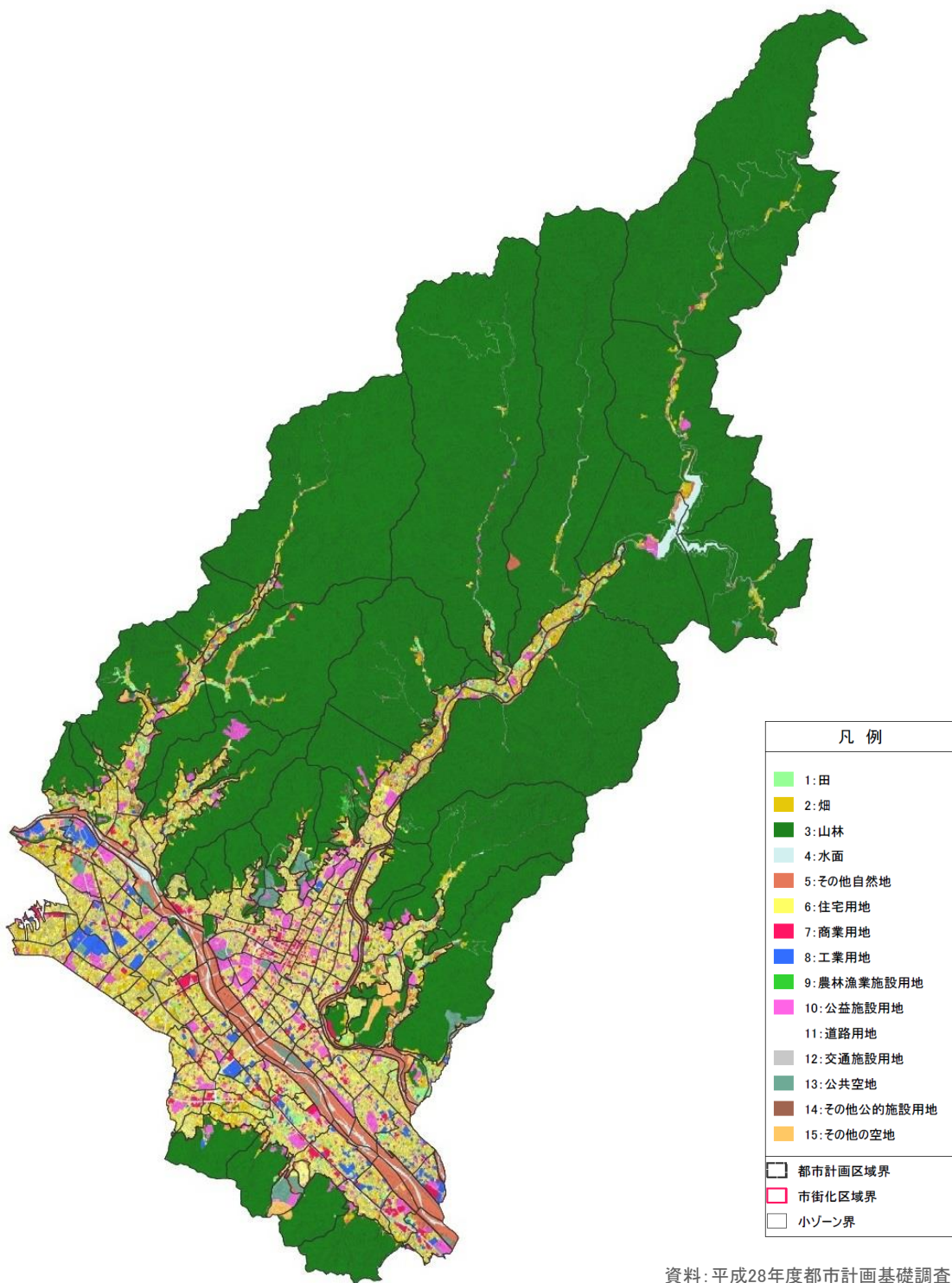
資料:住民基本台帳・外国人登録(各年12月末)

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-6. 桐生地区の土地利用の状況

桐生地区における土地利用の状況は、山林が約72%、宅地が約15%、水面・河川・水路が約4%、農用地が約3%等となっており、自然が豊かな反面、可住地面積は限られています。

このような状況下において、桐生地区の南部には市街地が形成されていますが、北部の大半は山林であるため、限られた可住地面積を有効に活用すべく、山際の傾斜地まで住宅地が形成されてきました。



資料：平成28年度都市計画基礎調査

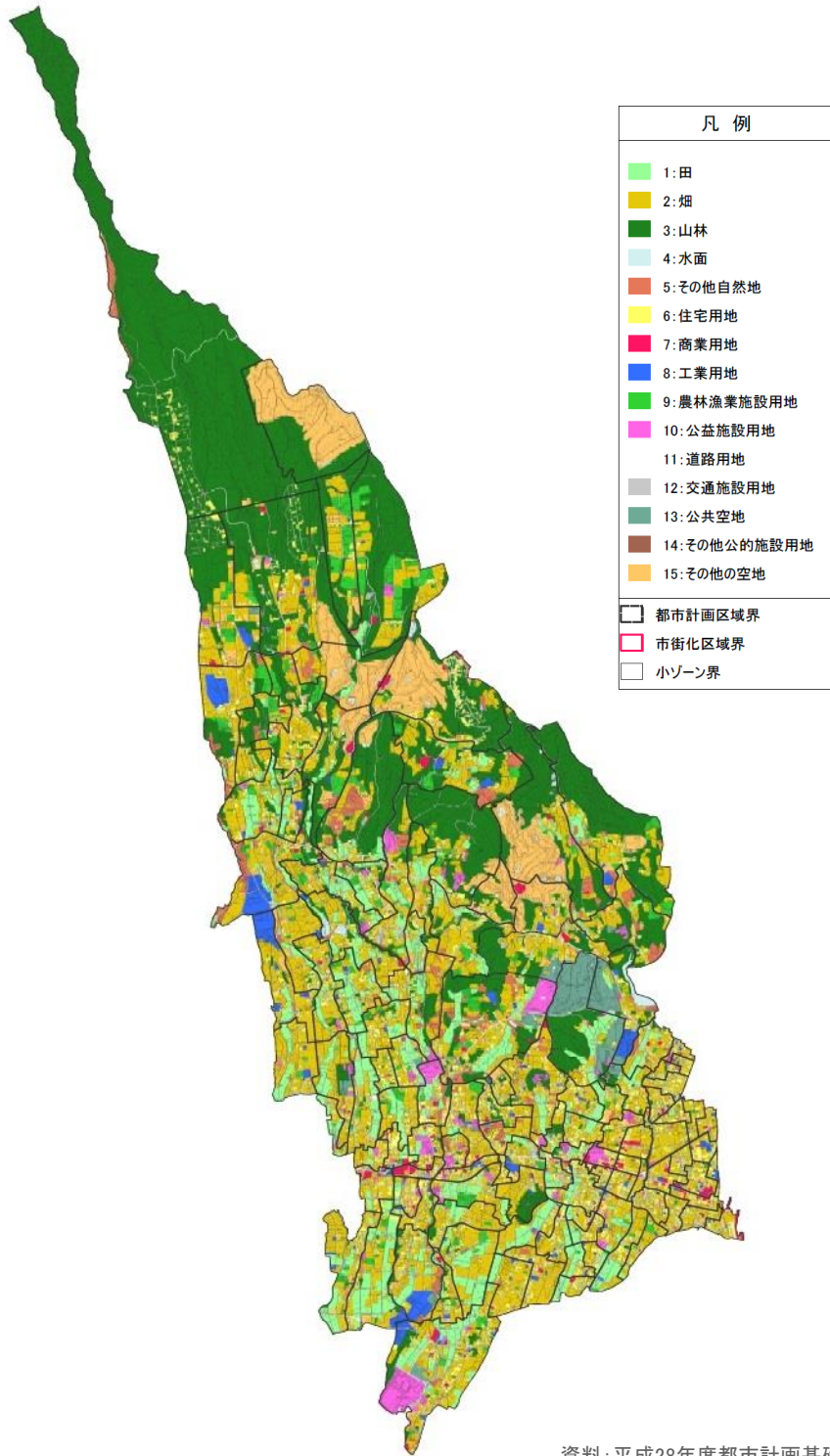
2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-7. 新里地区の土地利用の状況

新里地区における土地利用の状況は、農用地が約32%、山林が約31%、宅地が約19%等となっています。

北部は山林が多く割合を占めていますが、南部は新里駅及び新川駅を中心に市街地が形成されています。

なお、新里地区は非線引き地域であることから、土地利用の混在が多く見受けられます。



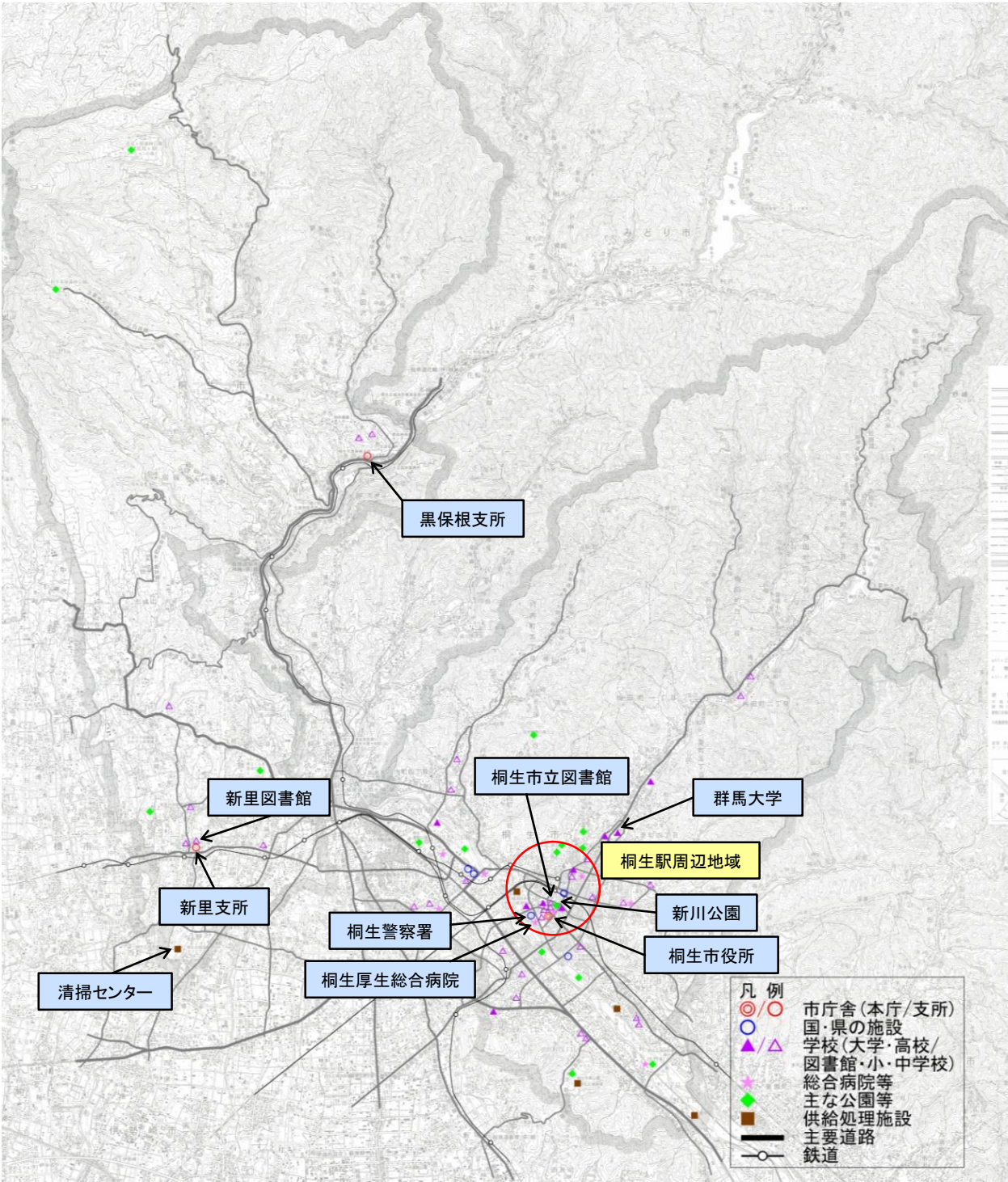
資料:平成28年度都市計画基礎調査

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-8. 公共公益施設の立地状況

当市では、桐生駅周辺に官公庁、学校、図書館、総合病院などの公共公益施設が集積しており、行政・文化の中心地として当市の中核機能を担っています。

しかし、これらの施設をはじめとした公有施設は老朽化が進んでいるため、維持保全・管理に関しては、指針を定めて対策を講じることが急務であるとともに、予防保全による施設の長寿命化を図るなどの対策も求められています。



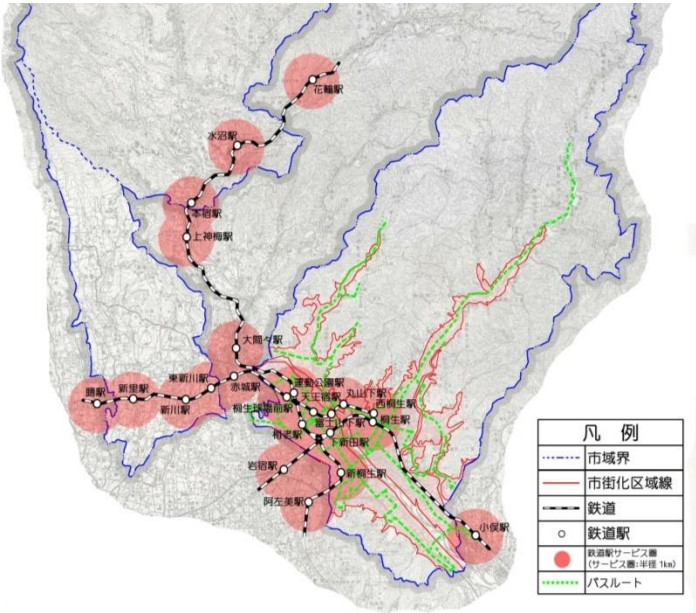
資料：都市計画課

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-9. 公共交通の現状

当市には、JR両毛線・東武鉄道・上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道の4つの鉄道があり、15の鉄道駅が設置されています。しかし、沿線人口の減少や自動車利用の増加などの社会情勢の変化に伴い、各鉄道とも利用者は減少傾向にあります。

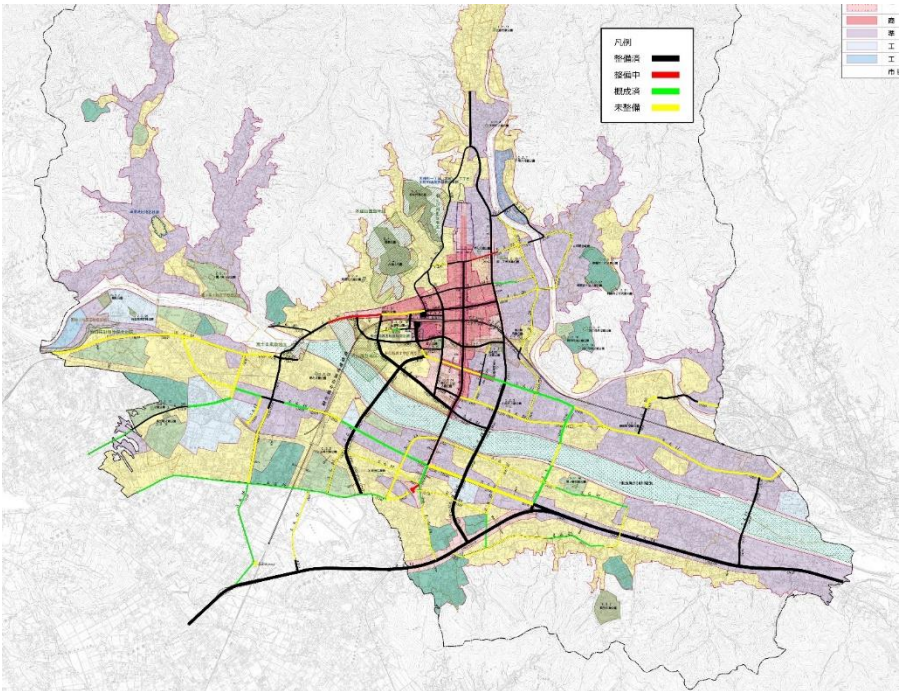
また、市内には、おりひめバス、予約制おりひめ(乗合タクシー)、デマンドタクシーが各地域を運行しています。これらの移動手段と4つの鉄道との役割を明確にし、接続性を向上させ、連携した公共交通体系を構築することが課題になります。



資料:都市計画課

2-10. 都市計画道路の現状

都市計画道路の整備状況は平成29年度末時点で39.54km(全計画のうち、47.19%)が整備されています。中心市街地においては多くの路線の整備が完了していますが、渡良瀬川右岸の新桐生駅や相老駅周辺ではまだ整備が進んでいません。



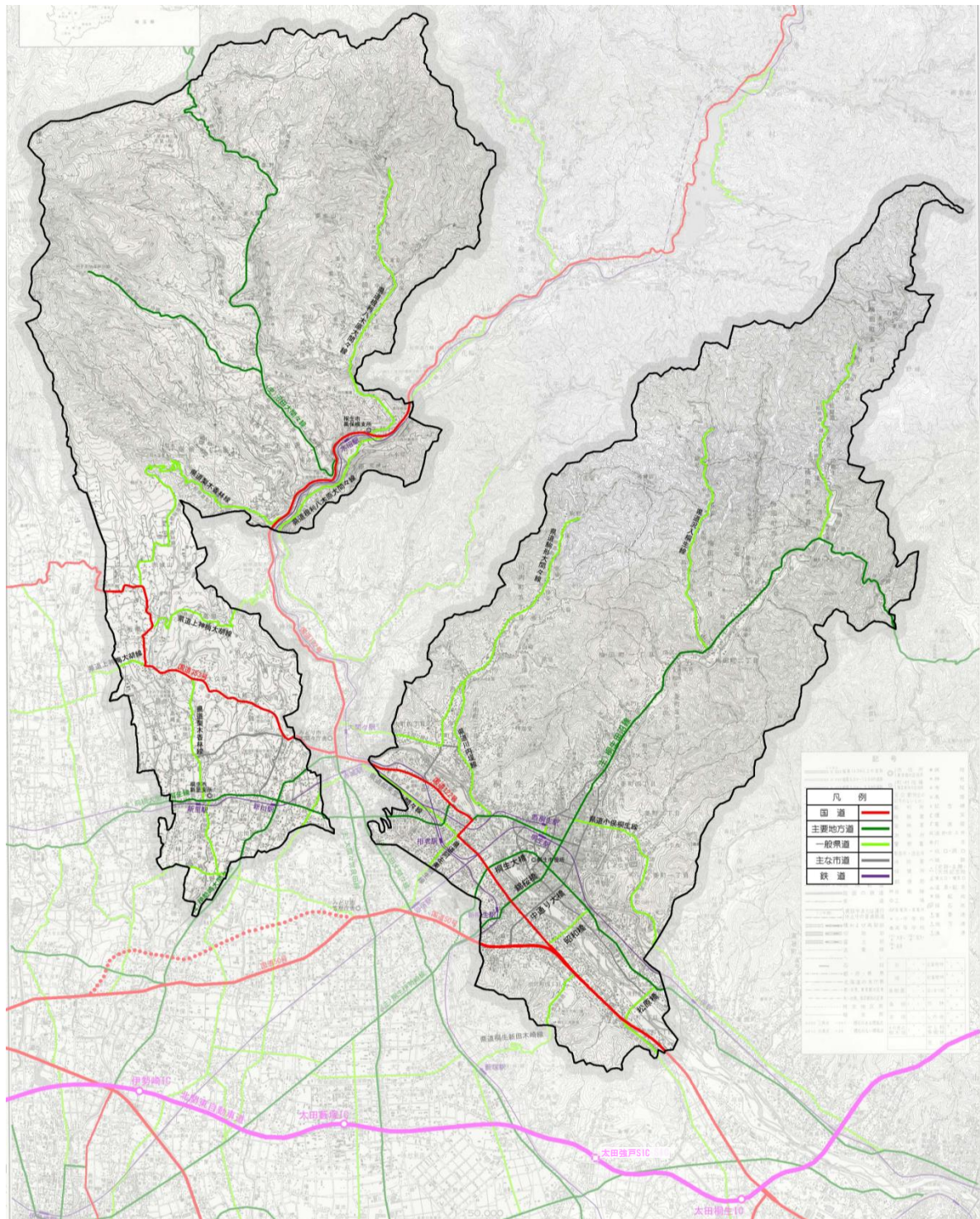
資料:都市計画課

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-11. 幹線道路網の現状

当市の主な幹線道路は、国道50号、国道122号及び国道353号があります。国道50号は前橋方面及び足利・小山方面に、国道122号は足尾・日光方面及び埼玉県方面に、国道353号は新里町赤城山の中腹を経て渋川方面に連絡しています。

なお、高速自動車道は当市を通過しておらず、市内にはIC(インターチェンジ)がないため、北関東自動車道の太田桐生IC、太田藪塚IC、伊勢崎IC、太田強戸SICといった最寄りの4つのICへのアクセス性の向上が課題となっています。



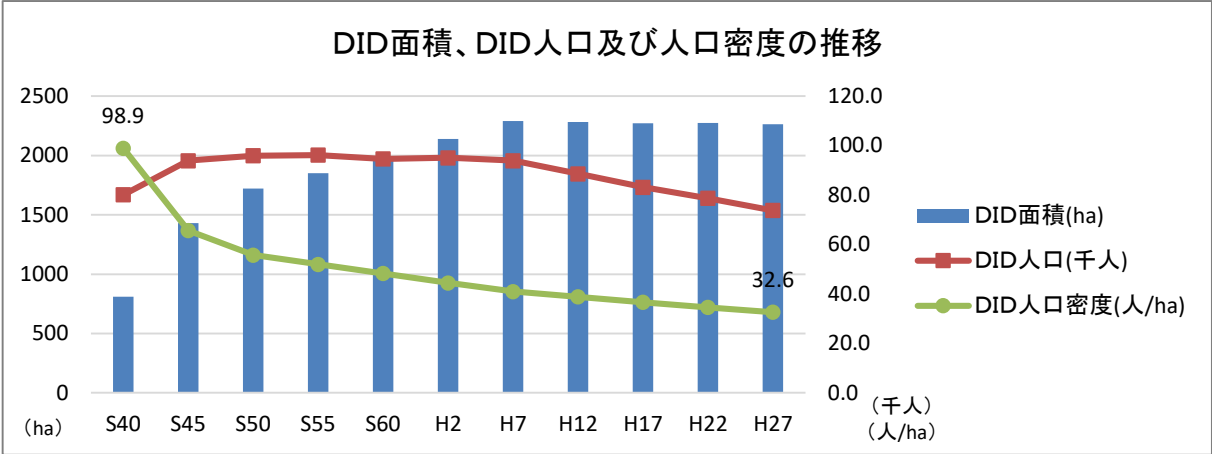
資料：都市計画課

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-12. 人口集中地区(DID)面積と人口の推移

人口集中地区(DID)※面積については、平成7年まで急速に増加しましたが、DID人口の増加はほとんどなく、低密度拡散型の市街地が形成されてきたと分析できます。その後、DID面積はほぼ横ばいとなりましたが、徐々にDID人口が減少してきていることから、既存市街地の低密度化が進んでいます。この結果、DID人口密度(人/ha)は、昭和40年では98.9人/haでしたが、平成27年には約1/3の32.6人/haにまで減少しています。

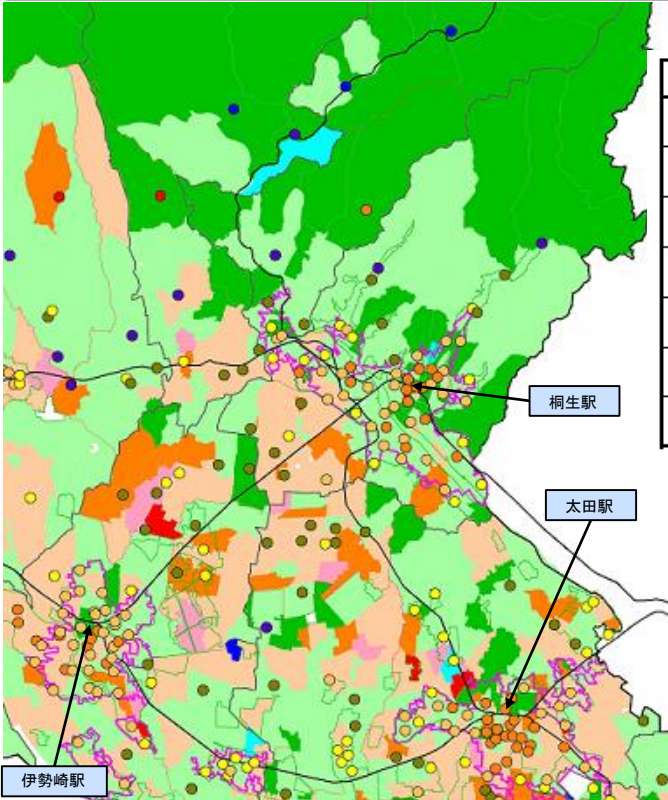
※人口集中地区(DID)とは、国勢調査による人口集中地区。人口密度が1km²あたり4,000人以上の基本単位区のことです。
なお、公共施設など居住していない範囲を含む基本単位区もあり、合計すると、4,000人の人口密度を下回るケースもあります。



資料：都市計画課

2-13. 桐生市と近隣都市の地価の状況と人口分布

当市及び近隣他市における地価公示及び地価調査結果に基づく地価を比較すると、隣接する地域よりも地価が高くなっています。このため、地価が比較的安い近隣他市に人口が流出しており、このことが当市における人口減少の要因の一つとなっています。



地 価 (平成22年)		平成17年から平成22年の人口増減率	
仕様	表示内容	仕様	表示内容
●	0 ～ 10,000	—	行政界
●	10,000 ～ 20,000	—	合併前行政界
●	20,000 ～ 30,000	—	市街化区域(市街地境界)
●	30,000 ～ 40,000	—	DID範囲(平成22年)
●	40,000 ～ 50,000	—	鉄 道
●	50,000 ～ 100,000	□	データなし
●	100,000 以上	■	130%以上
	(円/㎡)	■	120%～130%未満
		■	110%～120%未満
		■	100%～110%未満
		■	90%～100%未満
		■	80%～90%未満
		■	70%～80%未満
		■	70%未満

資料：平成22年国土交通省地価公示及び平成22年群馬県地価調査並びに平成22年総務省「国勢調査」の調査区別人口分布図から作成

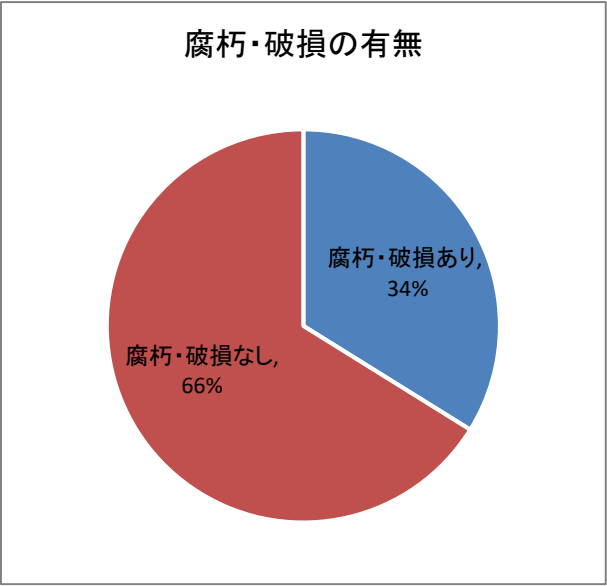
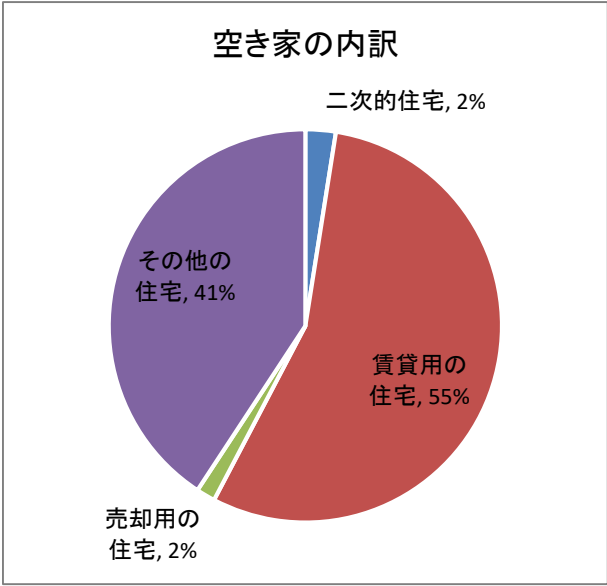
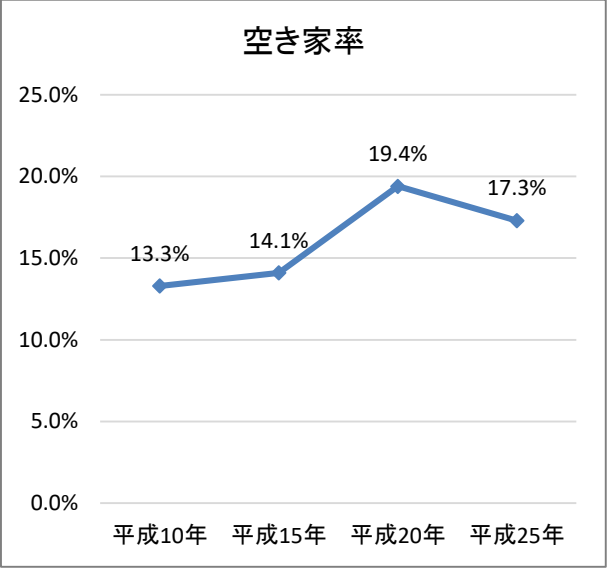
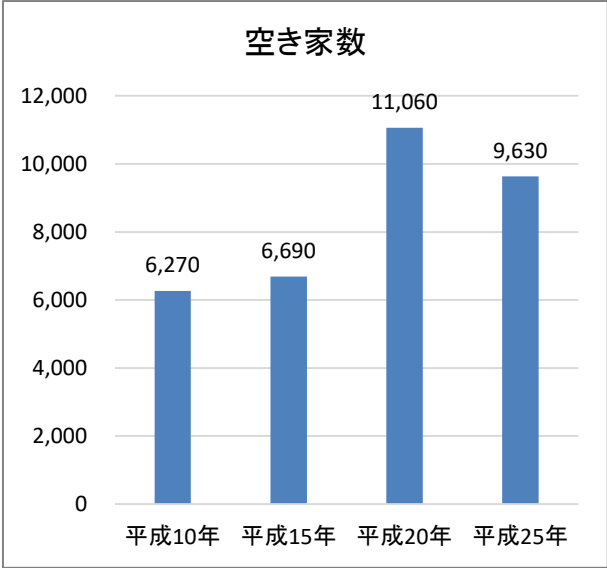
2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-14. 空き家の状況

当市における空き家数は、平成10年に6,270 戸であったものが、平成25年には9,630 戸まで増加しています。

また、当市における空き家率は、平成10年に13.3%であったものが、平成25年には17.3%近くまで上昇しています。

なお、当市における空き家の内訳は、賃貸用の住宅が55%、次いで、その他の住宅が41%を占めており、空き家のうち34%が腐朽・破損ありとなっています。



資料：平成25年住宅・土地統計調査（総務省）

- 二次的住宅・・・別荘（週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、普段は人が住んでいない住宅）
・・・別荘以外（ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊りするなど、たまに寝泊りする人がいる住宅）
- その他の住宅・・・人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在や、建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など。

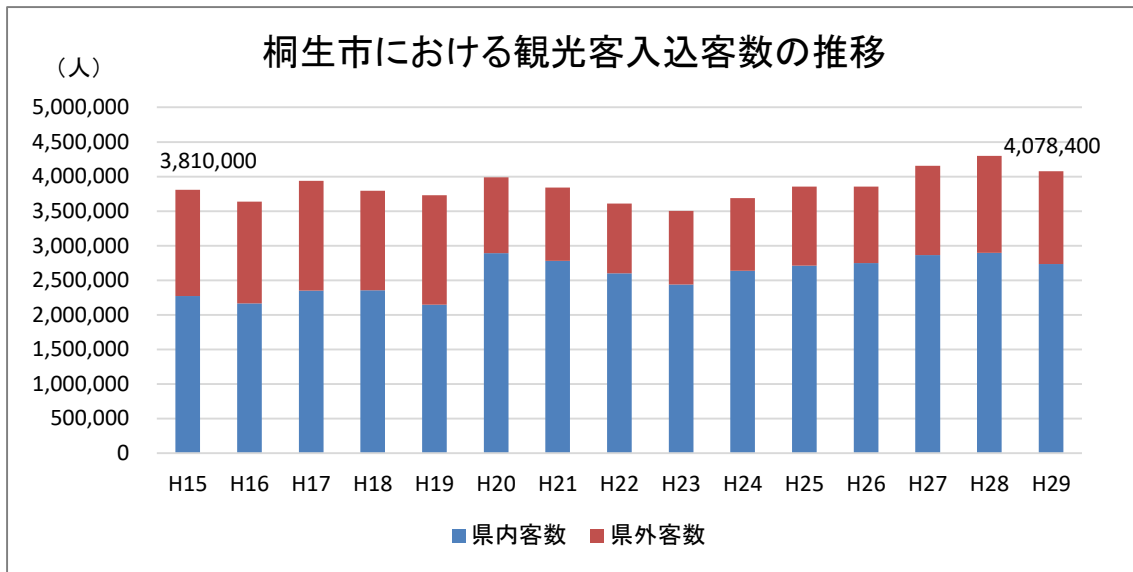
2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-15. 観光客入込数の推移

当市の観光客入込数は、350万～430万人の間で推移しています。

当市は、自然景観に恵まれた花見ヶ原キャンプ場、利平茶屋森林公園や重要伝統的建造物群保存地区を中心とした歴史的な町並みやノコギリ屋根などの近代化遺産のほか、桐生が岡動物園・遊園地など多様な観光資源に恵まれています。

さらなる観光振興を図るためには、各観光資源の有機的な結び付けによる魅力あふれる観光エリアの構築への取り組みが課題となっています。



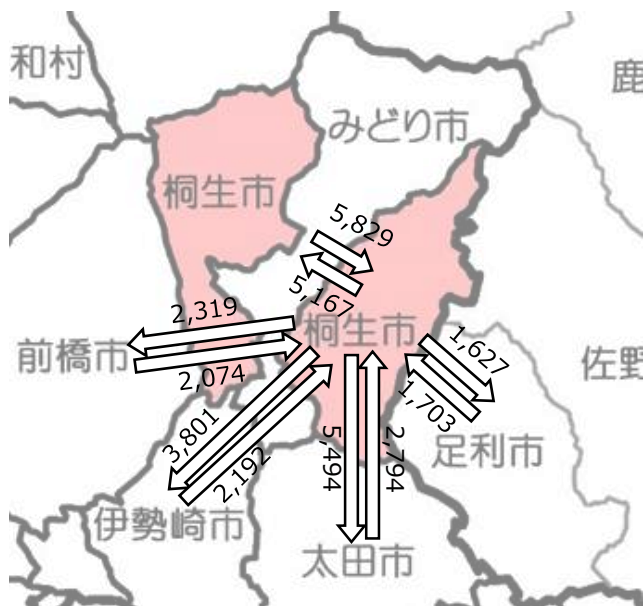
資料：觀光交流課

2-16. 就業者の流動状況

当市に定住する就業者は約55,000人であり、そのうち4割弱の人が桐生市外で就業しています。市外から市内へ通勤する就業者よりも市内から市外へ通勤する就業者の方が多くなっており、特に、当市と太田市、伊勢崎市間でその傾向が顕著となっています。

常驻地による就業者数	55,552人
市内で従業	33,708人 (60.7%)
市外で従業	20,986人 (37.8%)
従業地による就業者数	51,033人
市内に常住	33,708人 (66.1%)
市外に常住	16,292人 (31.9%)

資料：平成27年総務省「国勢調査」より作成



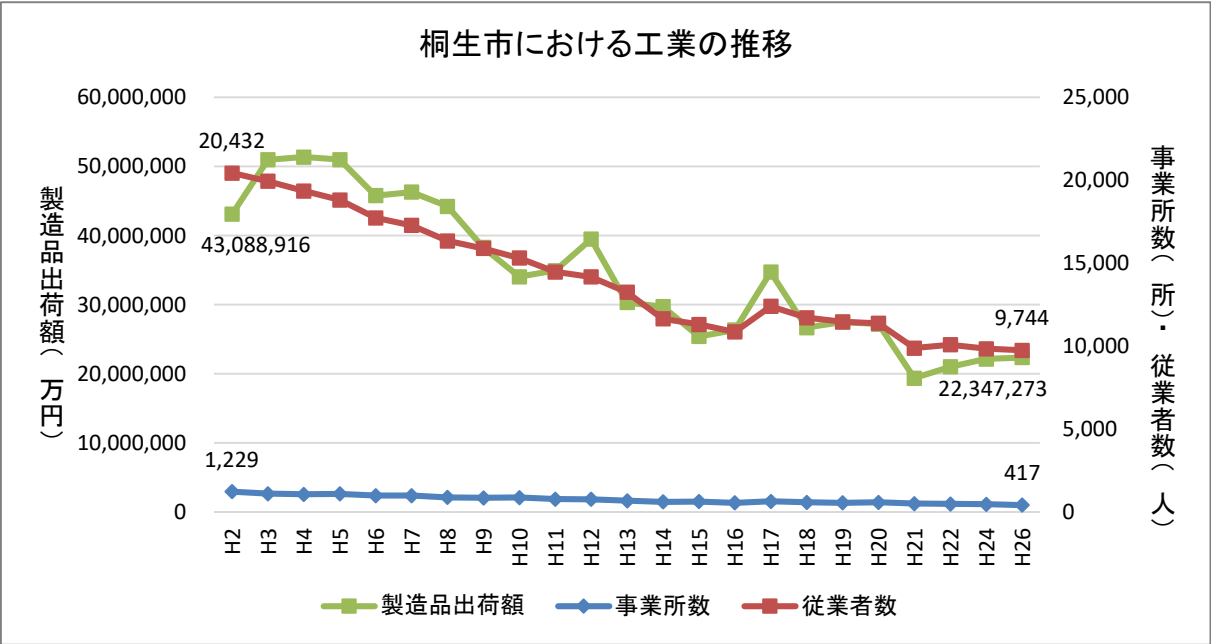
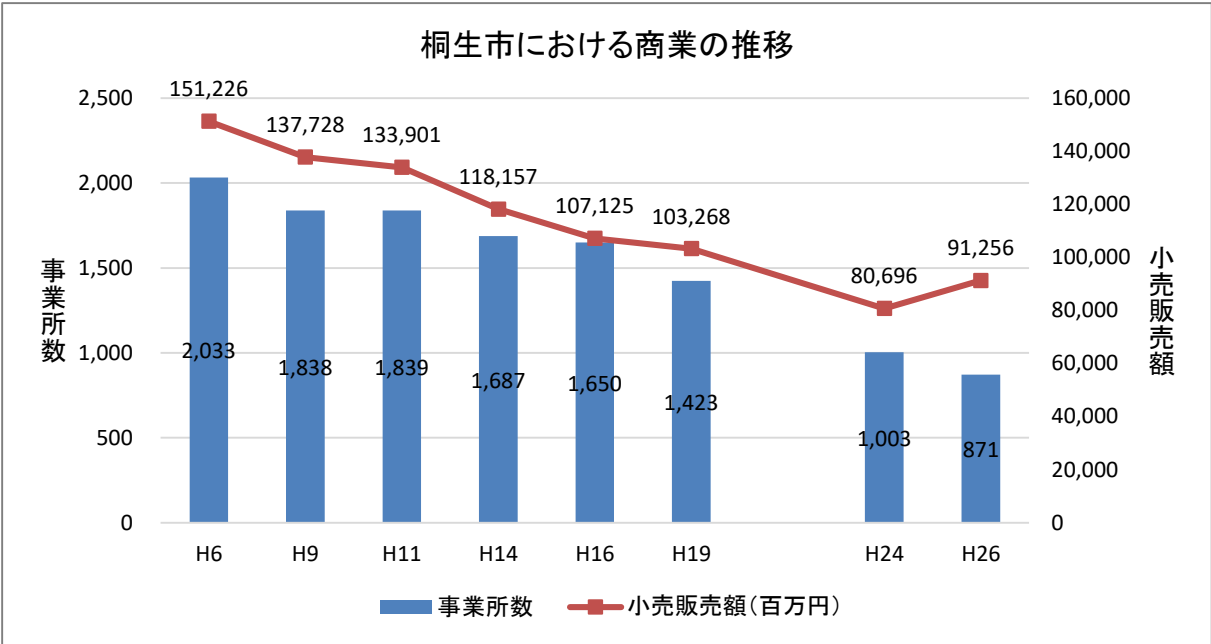
資料：平成27年総務省「国勢調査」より作成

2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-17. 商業及び工業の推移

当市の小売業は、平成6年と平成26年を比較すると、事業所数は約1,100件減少しており、20年間で約57%減少しています。小売販売額は約600億円減少しており、20年間で約40%減少しています。

また、当市の工業は、民間企業の撤退や市外流出などの影響により減少しており、平成26年現在、従業員4人以上の事業所数は417所、従業者数は9,744人、製造品出荷額は約2,235億円となっています。

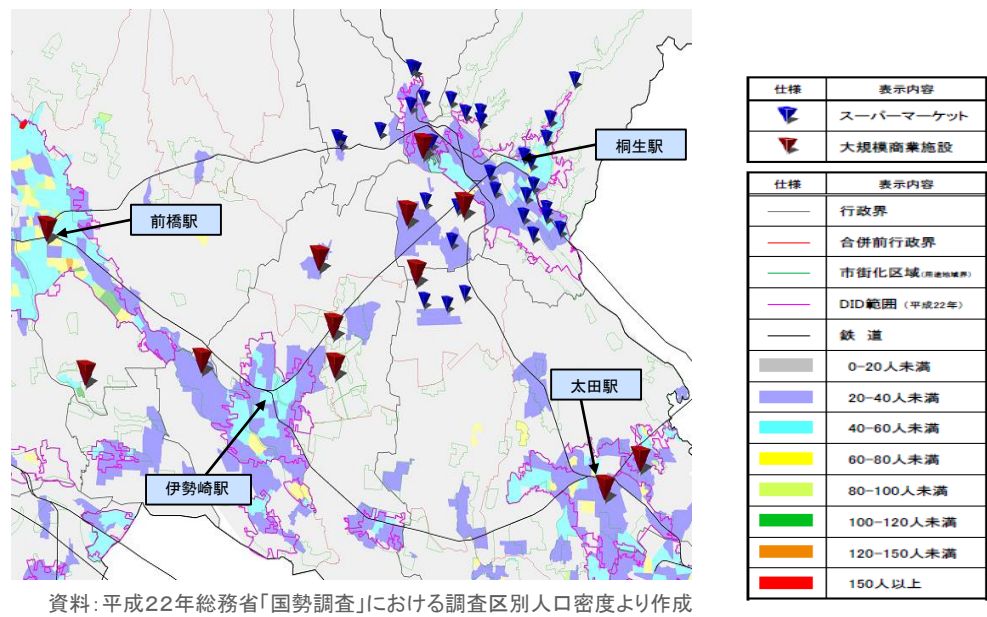


2. 桐生市のまちづくりの現状と課題

2-18. 商業施設の立地状況

当市におけるスーパーマーケットなどの商業施設の立地状況については、以下の図のとおり、市街化区域に比較的まとまって立地しています。

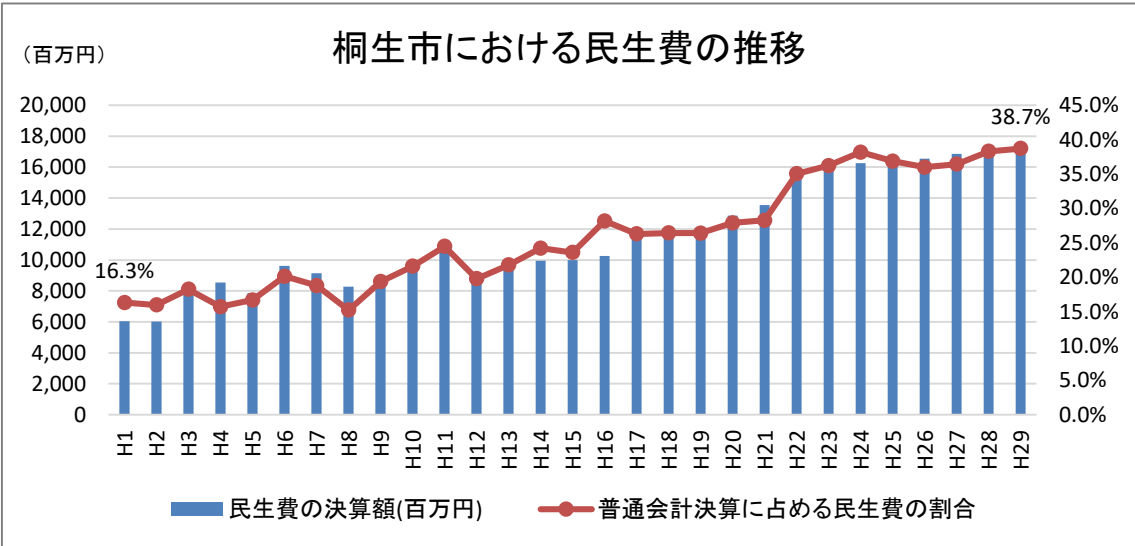
なお、大規模商業施設については、当市には立地されておらず、近隣他市に立地していることから、商業機能の他市への依存により市内における消費活動が低下していると考えられます。



2-19. 社会保障関係費の増加

国の「社会保障関係費」にあたる本市の「民生費」は、国と同様に年々増加しており、平成29年度における普通会計決算額に占める割合は38.7%に及び、今後も増加することが見込まれます。

また、生産年齢人口の減少により税収減少が見込まれる中、さらに民生費が増加すれば、その他の公共施設の建設・維持管理費などの支出は益々圧縮される可能性があります。



資料:地方財政状況調査より作成